

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人事事務	事業番号	003-021
-------	------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	25,021	35,697	34,926	30,121	32,015
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（負担金等）	0	1,156	1,020	1,176	1,203
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	103,040	102,940	107,160	107,160	111,180
	一般財源	25,021	34,541	33,906	28,945	30,812
15	年間経費（c）=(a)+(b)	128,061	138,637	142,086	137,281	143,195

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算	2,598	2,598		R7	決算	357	357
16	事業費内訳			R8	予算			R8	予算	286
				2,807	2,807			286	286	
	係長級昇任試験関係			R7	決算			R7	決算	120
				13,996	12,887			R8	予算	120
	人事クラウド関係			R8	予算			R8	予算	120
				17,337	16,245			R7	決算	299
	旅費			R7	決算			R8	予算	300
				511	511			R7	決算	2,156
	消耗品費			R8	予算			R8	予算	4,009
				679	679			R7	決算	2,156
	謝礼金			R7	決算			R8	予算	4,009
				390	323			R7	決算	9,394

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 係長級昇任試験受験者数	人	847	859
	② 上記①にかかる年間経費	千円	6,543	5,396
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	7,725	6,282
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	必要かつ最小限の人員で公務を能率的に執行するため、適材適所の人員配置を行うなど、効率的、効果的な行政運営に取り組んだ。 メンター制度や男性職員がより育児に取り組める強化策・堺モデルの継続実施、テレワークの実施などにより、女性や子育て世代の職員をはじめ、すべての職員がやりがいと成長を実感できる職場の実現に取り組んだ。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和4年3月に策定した「堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画」に基づき、『働き方の実現』『多様な人材活躍』『育児等と仕事の両立支援』に資する取組を推進した。 係長級昇任試験の実施にあたっては、託児所の設置や就学前の子どもを養育する職員等を対象に係長級昇任時期選択制度の実施など、子育て中の職員が受験しやすい環境整備に努めた。 あわせて、積極的に管理職への女性職員の登用を図り、女性管理職比率は、令和6年度20.5%（令和7年4月1日現在）から令和7年度22.3%（令和8年4月1日現在）となり、前年度比で1.8ポイント上昇した。 これらの取組により女性管理職比率の向上に寄与したものの、さらなる取組が必要である。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、職員の意識改革や能力発揮の促進、女性管理職率の向上や係長級昇任試験における女性職員の受験率向上を図る上で重要である。また、チャレンジ精神を持って主体的に業務に取り組むとともに、市民から信頼される職員の育成や、性別にかかわらず対等に活躍できる体制の確保にもつながっている。これにより、組織の活性化や多様な視点を活かした行政運営に寄与していると評価できる。
	有効性	■ 高い □ 低い	